

経営比較分析表（令和6年度決算）

群馬県 渋川市

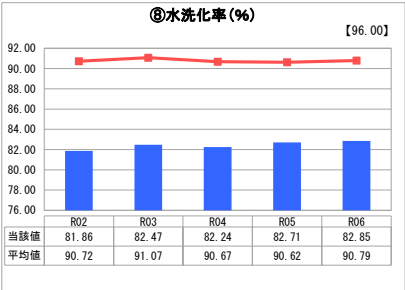
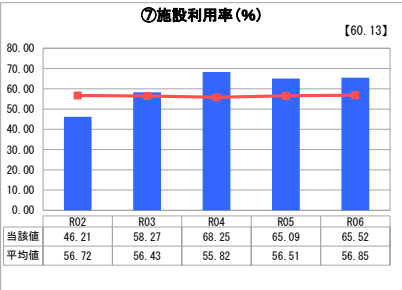
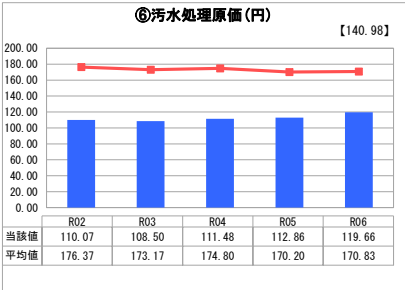
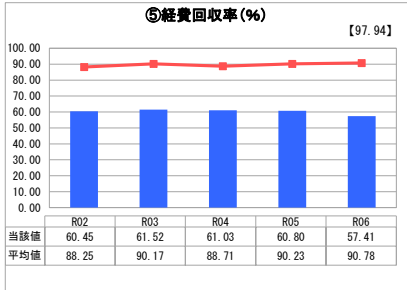
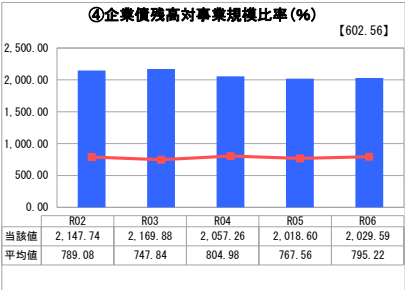
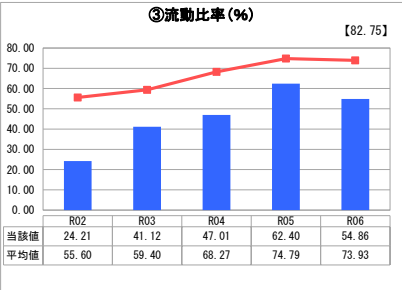
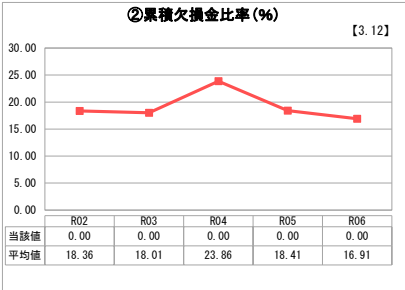
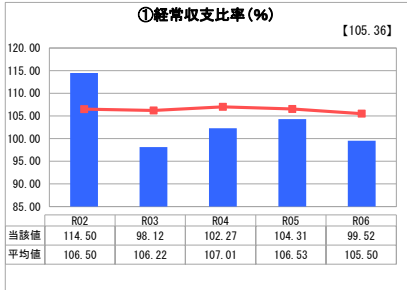
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	52.10	33.42	100.00	2,013

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
72,090	240.27	300.04
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
23,983	9.46	2,535.20

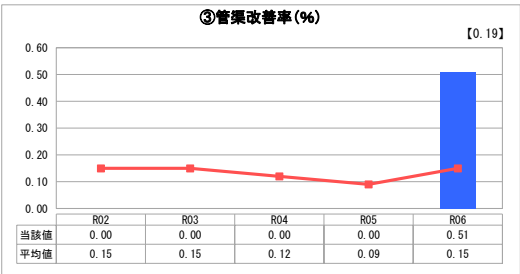
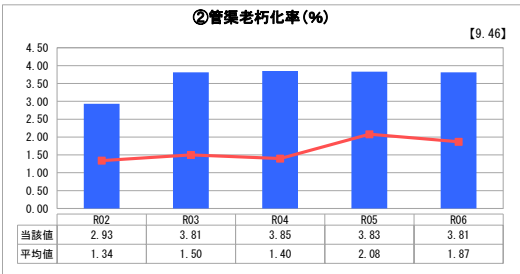
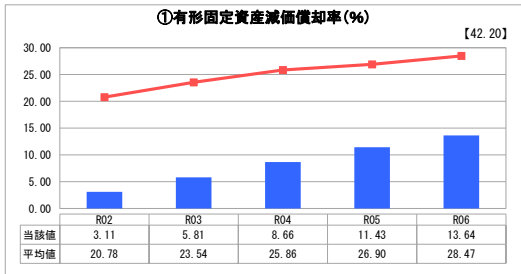
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
経常収支比率は100%を下回っており、営業損失が発生していることから一般会計繰入金に頼った経営となっている。資本費平準化債の発行可能額の拡充に伴い、一般会計繰入金が減少したため、経常損失が発生し、経常収支比率が低下した。
令和7年度に使用料改定を行ったが、今後も経営改善に向けた取組が必要である。

②累積欠損金比率
欠損金は発生していないが、汚水処理費は増加傾向にあるので、今後も注意が必要である。

③流動比率
類似団体平均値や100%を下回っているが、流動負債には施設整備や建設改良費等に於いた企業債等が含まれているため、今後、使用料による回収が見込まれる。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値の2倍以上となっている。
施設整備を推進しているため、継続して借入を行っているが、残高は減少傾向にある。

⑤経費回収率
類似団体平均値を下回っている。
施設整備を推進していることから、接続件数は増加しているが使用料収入は横ばいであり、一般会計繰入金に依存している。

⑥汚水処理原価
類似団体平均値を下回っている。
維持管理費の増加が予想されるため、今後も汚水処理原価は上昇していくと予想される。

⑦施設利用率
類似団体平均値を上回っている。
これは、施設整備を推進しているためであり、今後も施設利用率は上昇することが見込まれる。

⑧水洗化率
類似団体平均値を下回っているが、施設整備を推進していることから、現在水洗便所設置人口は増加、現在処理区域内人口も増加しており、今後も上昇が予想される。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
類似団体平均値を下回ってはいるが、計画的な更新が必要となる。

②管渠老朽化率
類似団体平均値を上回っている。ストックマネジメント計画により更新を行っている。

③管渠改善率
類似団体平均値を上回っている。伊香保地区の2処理場のうち1処理場（昭和40年度供用開始、55年経過）の更新に着手しており、施設整備費が事業を圧迫している。

全体総括

昭和34年度に事業着手し、昭和41年度に供用開始した事業で、旧市域（渋川地区）において新規管路布設を推進している事業である。

最も供用開始が早い伊香保地区において、2処理場のうち1処理場（昭和40年度供用開始、55年経過）の更新に着手しており、施設整備費が事業を圧迫していることから、残る1処理場（昭和51年度供用開始、44年経過）の更新においては、費用対効果を勘案した施設のあり方等も含めた検討が必要である。

下水道使用料では維持管理費が随っていないことから、令和7年度に使用料改定を行ったが、今後も更なる使用料改定や経費削減等が必要な時期となっている。

少子高齢化、人口減少、高齢単身世帯の増加により、区域見直し以外の接続数の増加は見込めないことから、新興住宅地区などの区域見直しが必要である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。